

塗 料

【要約】

- 2014年度の塗料内需は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、前年度比▲2.2%の1,552千トンで着地する見込み。2015年度の塗料内需は、自動車生産台数の減少により自動車用塗料が減少することに加え、建築用塗料も伸び悩み、同▲0.1%の1,551千トンと予想する。
- 2014年度の塗料生産は、輸出が増加するものの、内需の減少が大きく、前年度比▲1.2%の1,619千トンとなる見込み。2015年度は、内需がほぼ横ばいで推移する中、輸出が拡大する見込みであり、同+0.1%の1,620千トンと予想する。
- 2014年度の手塗料メーカー5社企業業績は、国内では駆け込み需要の剥落があったものの、タイを除く新興国や造船が牽引することで、同+5.1%の増収、同+6.4%の増益を予想する。2015年度は、日本ペイントによるJV連結化により、同+31.1%の増収、同+42.0%の増益を予想する。但し、連結化の影響を除けば、日本が伸び悩み、新興国が牽引する構図は不変の見込み。
- 中国塗料業界は、未だ成長が期待される市場であるが、建築・自動車用ともに日米欧のグローバルメーカーがトップシェアを有す。中でも日本ペイントは建築用でトップシェアを有し、中国事業を展開するJVの連結化により成長戦略を加速している。欧米グローバルメーカーとの競争が激化する中、日系塗料メーカーが、M&Aを活用しながらプレゼンスを高めていくことに期待したい。

産業の動き

【図表9 - 1】 塗料需給概要

【実数】

	摘要 (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	14/上 (実績)	14/下 (見込)	15/上 (予想)	15/下 (予想)
内需	塗料 (千t)	1,587	1,552	1,551	765	787	775	775
輸出	塗料 (千t)	118	133	136	65	68	68	68
輸入	塗料 (千t)	66	66	66	34	32	33	33
生産	塗料 (千t)	1,639	1,619	1,620	796	823	810	810

【増減率】

	摘要 (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	14/上 (実績)	14/下 (見込)	15/上 (予想)	15/下 (予想)
内需	塗料 (%)	3.4%	▲2.2%	▲0.1%	▲1.1%	▲3.2%	1.3%	▲1.5%
輸出	塗料 (%)	0.4%	13.0%	2.5%	13.1%	12.8%	4.4%	0.8%
輸入	塗料 (%)	13.0%	0.9%	0.1%	5.5%	▲3.7%	▲3.5%	4.0%
生産	塗料 (%)	2.9%	▲1.2%	0.1%	▲0.4%	▲2.0%	1.8%	▲1.5%

(出所) 日本塗料工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

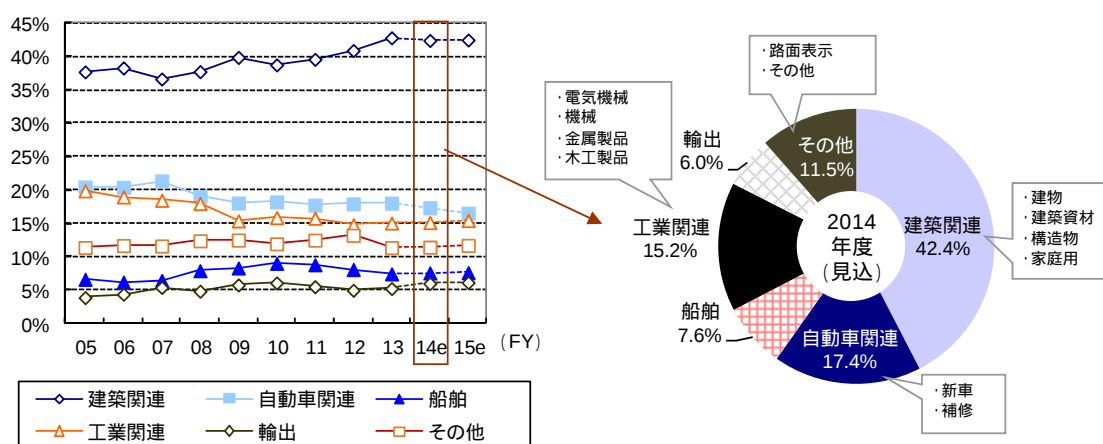
(注) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

1. 内需

2014年度内需は、駆け込み需要の反動減により前年度比▲2.2%の見込み

2014年度の塗料内需は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、1,552千トンと前年度比▲2.2%の減少となる見込み（【図表9-1】）。特に、建築関連塗料で駆け込み需要の反動が大きく、また夏場の天候不順等もあり、減少する見込み。自動車関連塗料に関しても、2014年度は自動車生産台数の減少が避けられず、減少する見込み。他方、船舶塗料は堅調に推移しており、工業関連塗料も相対的に駆け込み需要の影響が小さい見込み。結果として建築関連塗料と自動車関連塗料がシェアを下げる見通し（【図表9-2】）。

【図表9-2】 需要分野別出荷数量シェア推移と予想



（出所）日本塗料工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

2015年度は、前年度比▲0.1%の横ばいを予想

2015年度の塗料内需は、1,551千トンと前年度比▲0.1%と横ばいで推移すると予想する。建築関連塗料では住宅着工件数は増加も、政府投資は減少が見込まれ、横ばいで推移すると予想する。自動車関連塗料では、引き続き自動車国内生産台数の減少が見込まれ、減少を予想する。船舶塗料は、竣工量の増加が見込まれるため、引き続き増加を予想する。工業関連塗料は、製造業の稼働率向上が予想されることから、増加を予想する。

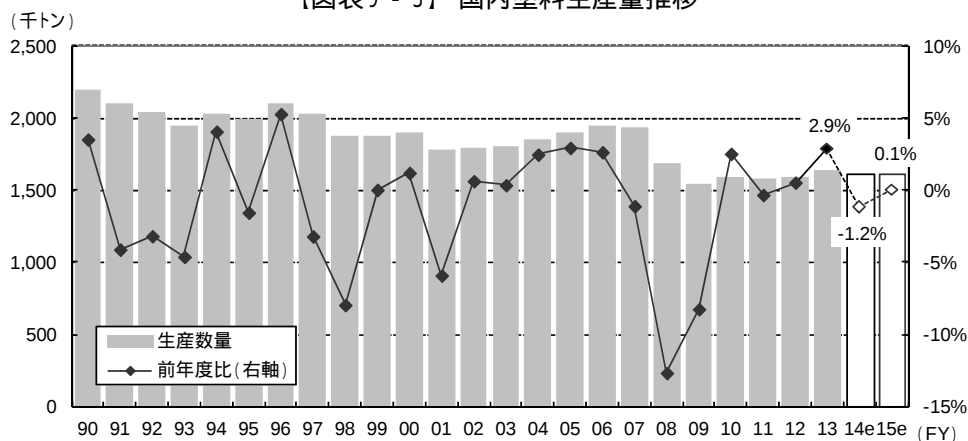
輸出は大幅に増加、輸入は底堅く推移すると予想

2014年度の輸出は、前年度比+13.0%と大幅増を予想する。日系塗料メーカーの海外生産は拡大しているものの、主には自動車用や工業用塗料などの海外では作れない完成品または半製品の輸出が好調に推移しているものと見られる。2015年度についても前年度比+2.5%と増加トレンドが継続すると予想する。塗料の輸入は、内需全体の4%程度と大きくは無いが、グローバルメーカーのニッチな製品や半製品としての輸入が含まれると見られ、2014年度、2015年度ともに底堅く推移すると予想する。

2014年度の塗料生産は、内需減少により前年度比▲1.2%、2015年度は輸出増により+0.1%

2014年度の国内塗料生産は、内需の減少が大きく、輸出は増加するものの、前年度比▲1.2%と減少を予想する。2015年度は、内需がほぼ横ばいで推移する中、引続き輸出が増加する見通しであることから、国内塗料生産は、同+0.1%と横ばいを予想する（【図表9-3】）。塗料は輸出が多くないものの、内需が伸び悩むことから、輸出量の増加が国内生産量の下支えになっている。

【図表9-3】国内塗料生産量推移



（出所）経済産業省「生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

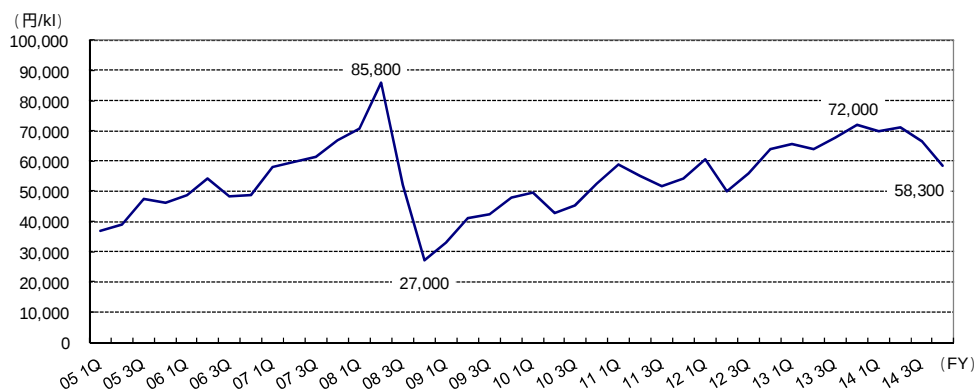
（注）2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

2. 市況

主要原料の価格指標であるナフサ価格は、2014年下期以降急低下

塗料業界は、売上高の約6割を原材料コストが占めており、溶剤や樹脂など原材料の大半は石油化学製品に依存している。原材料価格はナフサ価格に左右される構造となっており、売上高に占める原材料比率が高いことから業績に与える影響も大きい。2014年度上期は、原油価格の高止まりもありナフサ価格が7万円前後と高水準で推移していたが、下期以降は、原油価格の急落により、ナフサ価格も低下している（【図表9-4】）。塗料メーカーの本格的な業績への寄与は2015年度となる見通し。

【図表9-4】国産ナフサ価格推移

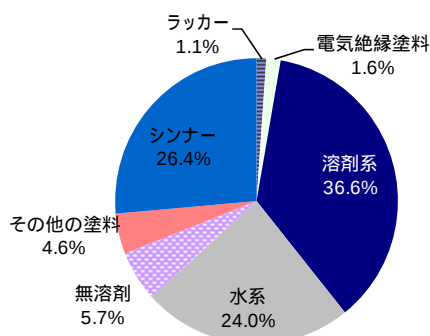


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」よりみずほ銀行産業調査部作成

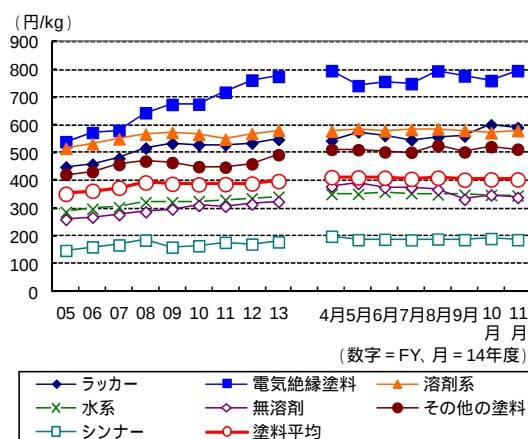
塗料平均単価は2014年度以降、横ばい推移。今後は下押し圧力が高まる見通し

塗料平均単価は、原料価格の上昇により値上げを実施することで緩やかに上昇してきた（【図表9-5、6】）。然しながら、2014年度以降は、下期以降のナフサ価格の下落もあり、塗料平均単価は上昇しにくい状況となっている。塗料メーカーは、今後、ナフサ価格の低下により原材料費低下のメリットを受けられる見通しであるが、同時にユーザーからの値下げ圧力も高まると見られることから、単価には下押し圧力がかかる見通し。

【図表9-5】品目別塗料生産シェア
(2014年4月～11月)



【図表9-6】品目別塗料単価推移



(出所) 【図表9-5、6】とも、日本塗料工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

企業業績

2014年度の大手5社の業績は、駆け込み需要の剥落により再び海外が牽引する構図へ

2014年度の大手塗料メーカー5社の売上高、営業利益合計は、対前年比+5.1%の増収、+6.4%の増益を予想する（【図表9-7】）。売上高は、国内は、駆け込み需要の剥落もあり伸び悩むものの、タイを除く新興国や造船向け塗料が好調に推移しており、引続き増収を予想する（【図表9-8】）。営業利益については、増収要因やコスト削減効果は見込めるものの、上期の原料コスト増が下押し要因となり、増収幅と同程度の増益幅となると予想する。

【図表9-7】大手塗料メーカー5社の業績推移

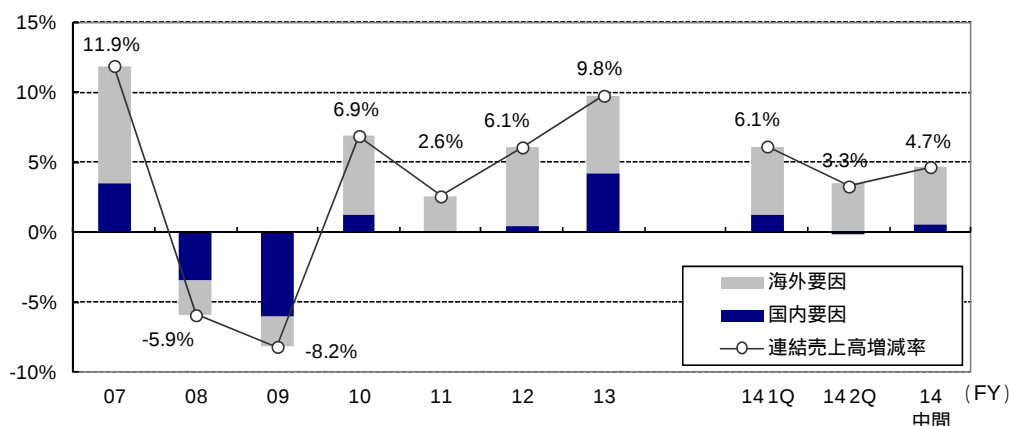
【実額】					【増減率】			
	単位	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	単位	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	億円	8,394	8,822	11,564	%	9.8%	5.1%	31.1%
営業利益	億円	847	901	1,279	%	24.4%	6.4%	42.0%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

(注2) 大手塗料メーカー5社：関西ペイント、日本ペイント、中国塗料、エスケー化研、大日本塗料

【図表9-8】大手塗料メーカー5社の増収率とエリア別増収要因の分解



(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2014年度のみ、四半期エリア別売上高非開示のエスケー化研を除く4社合計値

2015年度は、日本ペイントのJV連結化が大きく寄与

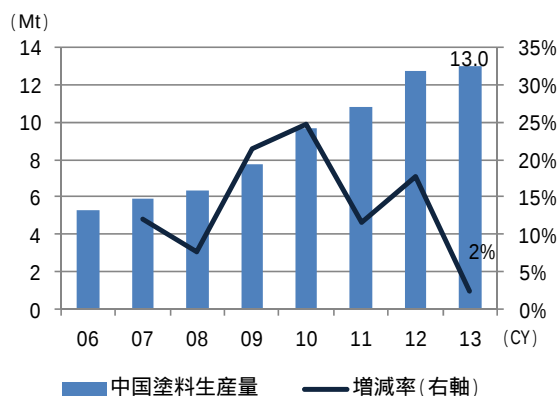
2015年度の大手塗料メーカー5社の売上高、営業利益合計は、対前年比+31.1%の大幅増収、+42.0%の大幅増益を予想する。日本ペイントがJVの連結化により連結売上高をほぼ倍の規模にすることが寄与し、大幅増収、大幅増益となる見通し。日本ペイントによる連結化の影響を除けば、引続き、国内の伸び悩みを新興国が牽引する構図に変わりはないと予想する。

トピックス 中国経済の動向を踏まえた日本企業のあるべき戦略 ～塗料産業～

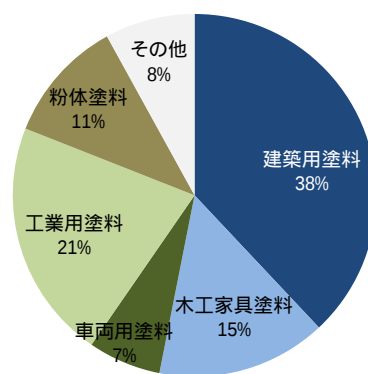
中国は塗料生産量が世界の約3割を占める最大の生産国

中国は、塗料生産量が2013年に13Mtとなっており、世界の約3割の生産量シェアを誇る最大の塗料生産国となっている。中国はインフラ住宅関連投資の拡大や、自動車をはじめ製造業の生産拡大を背景に、塗料生産量も高い成長率を維持してきた。2013年については、成長率が鈍化しており、2桁成長はもはや難しいと推察されるも、引続き成長が見込まれている(【図表9-9】)。

【図表9-9】中国塗料生産量推移



【図表9-10】中国塗料市場 需要分野別シェア (2010年)

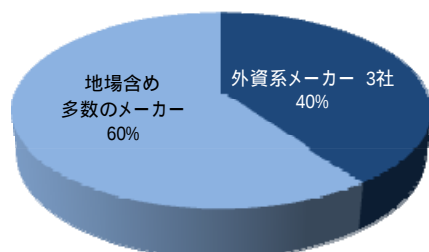


(出所) 日本塗料工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

中国塗料市場を需要分野別に分解すると（【図表 9-10】）、主要分野である建築用が38%、自動車用が7%であるが、両市場のメーカーシェアは以下の通り（【図表 9-11、12】）。

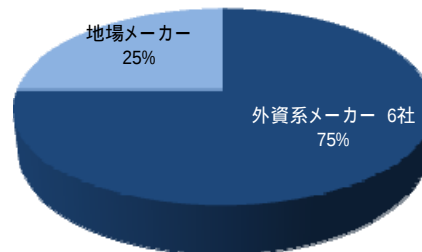
【図表 9 - 11】 中国建築用塗料シェア
(2013 年)



【外資系メーカー3社】

- 1位: 日本ペイント(日)
- 2位: AkzoNobel(蘭)
- 3位: Valspar(米)

【図表 9 - 12】 中国自動車新車用塗料シェア
(2013 年)



【外資系メーカー6社】

- 関西ペイント(日)
- 日本ペイント(日)
- BASF(独)
- Axalta(米)
- PPG(米)
- KCC(韓)

(出所)【図表 9-11、12】とも、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

建築用、自動車用ともに技術力を持つ外資系がトップシェアを有す

建築用、自動車用塗料分野に共通することは、外資系(日欧米)が中国市場のトップシェアを有しているということである。塗料は、原料の調達と調合により品質が決まるが、先進国メーカーは長い間培ってきたノウハウ・技術力を持っている。創業の浅い新興国メーカーが先進国メーカーに追いつくのは容易ではないということを表していると言えよう。建築用塗料は、自動車用塗料と比較すれば品質(技術力)よりもブランド力が重視されるが、高品質であったからこそ強いブランドを構築できたと考えられる。

中国塗料市場には未だ需要拡大が期待できる

中国塗料市場は、2桁を超える高成長は難しいとの見方もあるものの、未だ成長が期待できる。建築用塗料の分野では、現状は新築向けが高いと予想されるが、今後は先進国同様に補修向け(塗替え)の需要拡大が期待できる。自動車用塗料の分野においても、生産台数の拡大が依然見込まれている。

日系大手塗料メーカーは、中国市場で高いプレゼンスを発揮している

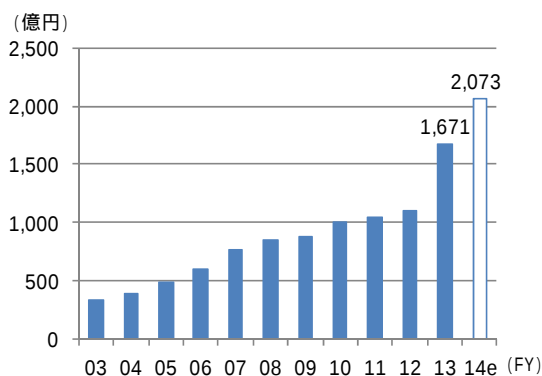
日系大手塗料メーカーは、先進国の技術力・ブランド力の通じる中国塗料市場において、既に高いプレゼンスを発揮している。建築用塗料の分野では、日本ペイントが、20%を超えるシェアを有しており他社を圧倒している。中国における商標「立邦塗料」は、代表的なブランド調査でトップの常連になるほど高いブランド力・認知度を誇っている。日本ペイントは、シンガポールのウットラムとのJV(40%出資)で中国事業を展開してきたが、当社が日本で培った高度な技術力と、ウットラムの華僑系人脈を駆使した販売力が融合することで、中国においてトップシェアを獲得することができたと考えられる。自動車用塗料の分野においても、関西ペイント、日本ペイントの両社が、日系自動車完成車メーカー向けに培った技術力、顧客基盤を武器として、欧米大手のPPG、BASF、Axaltaと肩を並べている。

日本ペイントは、アジア域を展開するJVを連結化

また、日本ペイントは、中国事業を含むアジア域では、ウットラムとのJV(40%出資)で展開し業績を拡大させてきたが（【図表 9-13】）、2014年12月、当該

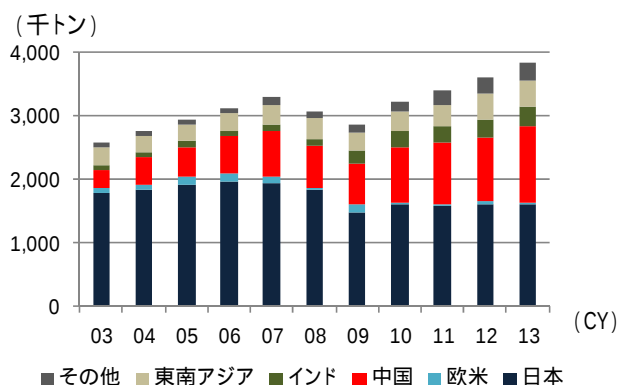
JVの連結化(出資比率51%)を実施することで成長を加速させる方針にある。今後はより一体的に運営することで、原材料調達、生産効率、製品開発等の分野でシナジー効果を発揮していくことが期待されている。

【図表9-13】日本ペイント中国事業売上高



(出所)日本ペイント決算資料より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表9-14】日系塗料メーカー生産数量推移



(出所)日本塗料工業会、経済産業省より
みずほ銀行産業調査部作成

M&Aを活用した、
日系塗料メーカーのさらなるプレゼンス向上に期待したい

日系塗料メーカーは、強みを活かすことができ、成長も見込める中国で、生産数量を拡大してきた(【図表9-14】)。欧米大手塗料メーカーも中国市場での事業拡大を図っており競争は激化の方向にあるが、日系塗料メーカーが、M&Aも活用しながら同市場におけるプレゼンスを高めていくことに期待したい。

(素材チーム 佐野 雄一)
yuichi.sano@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。